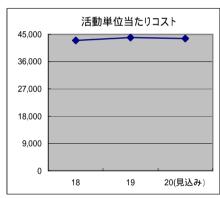
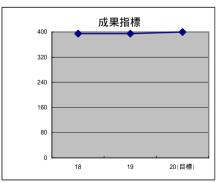
平成 20 年度 事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号 市市07

事務事業名		住居表示事業				会計	1	一般	会	計		
			江位仪小尹未					総務費				
総合	まちづくり	5	信頼に基づく市民ととも	<u></u>	算科	項	3	戸籍住	民基本	台帳費		
合基	の目標(章)	5	信頼に挙して中氏とこち	こともにりくるまち			1	戸籍住	天基本	台帳費		
本計	施策(節)	3	行財政運営			事業	2	住居表	示			
画	施策の方向		Ψ.					作成部署 市民人権部市民課				
関	連する計画等				追	絡先	072	958	1111	内線	1611	
事	対象(誰を・	何を)										
業の	住居表示対象	対象地域の住民										
目	意図(どうい	いう状態にしたいのか)										
的	住居表示を第	ミ施 し	ノ、地域住民の利便性及び	び郵便,救急医療,そ	の他	行政事	務(の効率性	性向上を	E図る。		
事	住居表示第	[施[区域内での新築及び開発等	等への付番通知及び	台帳	の整理	1					
業	未実施地域	ずに つ	て町境界を確定し、街区都	昏号・住居番号を順	序だ	ててた	播	すること	こにより)地域住民(の快適な行	街づ
の	くりを図る。											
内 容	住居表示到	尾施 記	正明書の発行をする。									
7	根拠法令等	住居	表示に関する法律他									
事	業開始時期	$\overline{\mathbf{A}}$	昭和 🗌 平成 41 年	月開始 🔲 明	確に	はわか	らな	لا ا	終了年度	平成 平成	年度	
	業開始時から 犬況変化	未実施区域内での住宅の密集化が進み、住居表示整備が必要になってきている。										
市望	民や議会の要											
	実施手法	abla	直営 一部委託	□ 全部委託		補助金	・助	加成金	□ ₹	その他()
委託先			外郭団体委託 名称 民間委託		委	託内容						
	区			年度 19年度 E績) (実績)		20年度 見込み				活動単位当力	こりコスト	

		区分		18年度		19年度		20年度	
				(実績)		(実績)		(見込み)	
事	業費	[[1]	20	;	563	632			
人	牛費	[2]	16,80	16,8	300	16,800			
	H무나	正規職員		2.00	人	2.00	人	2.00	人
	職品	再任用職員		0.00	人	0.00	人	0.00	人
	員数	嘱託職員		0.00	人	0.00	人	0.00	人
	双	臨時職員		0.00	人	0.00	人	0.00	人
	超	過勤務(参考)	(時間)	0.00 ₽	詩間	0.00	時間	0.00	時間
総	事業	(貴(【1】+【2】)【A】	(千円)	17,001		17,363		17,432	
		国費	(千円)						
	財源	府費	(千円)				6		
	源内	市債	(千円)						
	訳訳	その他 (手数料・使用料等)	(千円)						
		一般財源	(千円)	17,00)1	17,3	357	17,	432
活	勆指	『標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度		19年度	Ŧ Z	20年度(目]標)
	住	居表示付番通知件数	件	39	95	;	395		400
活重	加単	位当たりコスト(【A】/【B】	43,041	円	43,957	円	43,580) 円	
市目	₹ 1	人当たりコスト(【A】/人口	141	円	145	円	145	門	





ſ		$\widehat{+}$	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成199	丰度	平成20年度
_+	-1 -	事業目的の達成		住居表示付番通知が必要 な対象者に対して適性に		395	395 達成率(%		400
1	果			な対象者に対して過程に 処理されている。	実績	395	395	100.0%	
	抽	度を測る			目標			達成率(%)	
		指標)	[式)		実績				

市			市の関与が必要な理由									評価				
	の 関		1 2 3 4 5 6					7	8	9	必要性 分析・評価の説明					
	与の		法令上 の義務	受益者 が不特 定多数	最低限 の生活 水準を 確保	市民の 不安を 解消	社会的 経済的 弱者を 対象	民間だ けでは 負担しき れない	民間だ けでは 供給不 足	市の特色等で 市内タ	を にも受 小 益があ	有	法令上の義務であり、市 の関与が必要である。			
	必要性															
	性															
	視	点		分	析のため	りのチェッ	ク点		はいい	ハえ 該当 なし			評価の説明			
			市民ニーズが高い					☑ [[[区域と、番地が複雑に 3の利便性及び取免な災				
			市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない						<u> </u>		交錯しており、住民の利便性及び緊急な災害等行政事務の効率化を図るためにも必要である。					
			社会情勢の変化に対応している						7 🗆							
	妥当	当性	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない						☑ □							
			 国·府の事業と重複していない						☑ [
									☑ [
			緊急性が認められる													
			単位コストが適切である(経年、他市比較など)								最少の事	業費でおる	こなっている。			
			受益者負	担の割合は	は適当である	3										
				咸する余地					V							
分析	効率	区性	事業費を開	業費を削減する余地がない												
•			簡略化できる方法や手段がない						V							
評価				業と重複し												
曲			民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない													
			上位の施策(目的)が明確である						<u> </u>		地域住民の利便性の向上を図るために有効 性の高い事業である。 					
	有交	加性	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない						☑ [
	137									<u> </u>						
			市民の視点にたってサービスが提供されている							Z	** t !- !		- > 18 4 11 - m 4 4 14			
			事業の企画、立案に市民が参加している								力は必要不可欠である。					
	協偅	帥性	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている													
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている						 	4							
							しいる			<u> </u>	介足主 二	宇体地区「	内附表通知はできてい			
	幸己		成果指標の目標値は適正である							 	任店衣示: る。	ᅔᄱᄱᅛ	11)の)ところは思めたである。			
	连儿		成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している							 						
				16 时 一及 6	.7FJ T C	V 10			<u> </u>							
		総合	:評価													
			拡大・i	充実 ✓] 現状維	詩 🗌	方法改善		営化·民	間委託	□ 縮力	\	隆止·休止 □ 完了			
	担	評価	iの理由													
3	担当部局	現右	F、必要	区域では	ま実施さ	れている										
1	可評															
		今後	に向けて	(取組方	針、具体的	りな改善さ	女革案なる	<u> </u>								
		未実施区域の住居表示を実施する。														